

資料 1 財政健全化計画への取組について

(1) 平成28年度当初予算編成段階での取組

平成25年10月に策定した財政健全化計画に基づく平成28年度の取組効果は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

主 な 取 組		効 果 額 (一般財源ベース)
新たなニーズに対応した歳出の見直し	○人件費の抑制・適正化	14,223
	○徹底した事務事業の見直し (新規・拡充事業への対応)	2,432 (3,924)
歳 出 抑 制 の 合 計		16,655
自主財源の確保	○県税収入の確保 ・徴収対策の充実・強化 ・超過課税の活用	5,871 (2,537) (3,334)
	○資産マネジメントの推進(未利用県有地等の売却)	1,000
	○その他の自主財源の確保	743
	歳 入 確 保 の 合 計	

- 歳出の見直しについては、これまでの人件費の抑制・適正化の取組や、徹底した事務事業の見直しにより167億円を抑制してまいります。
- 自主財源の確保については、徴収対策の強化や法人県民税の超過課税など、県税収入確保の取組や未利用県有地の売却等により76億円を確保してまいります。
- これらの取組により、243億円の財源を確保できる見込みとなっています。

(2) 平成28年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画の計画期間（平成25年度～平成28年度）における収支の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分		25年度 決 算	26年度 決 算	27年度 2月現計	28年度 (当 初)	合 計
歳 出	人件費	5,526	5,700	5,757	5,757	22,740
	うち退職手当	597	554	582	580	2,313
	社会保障費	2,178	2,298	2,504	2,668	9,648
	公債費	1,834	1,893	1,938	2,024	7,689
	税関係交付金等	947	1,049	1,481	1,418	4,895
	その他の県民サービス 等の事業費	(5,258) 5,534	(5,021) 5,233	(5,292) 5,632	(5,103) 5,272	(20,674) 21,671
歳 出 合 計 ①		16,019	16,173	17,312	17,139	66,643

歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	7,548	8,152	8,768	8,755	33,223
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,518	3,387	3,075	2,870	12,850
	県債	505	600	658	667	2,430
	その他	4,618	4,225	4,754	4,587	18,184
歳 入 合 計 ②		16,189	16,364	17,255	16,879	66,687

差引 ③=②-①	(実質収支 91)	(実質収支 64)	▲57	▲260	▲317
----------	-----------	-----------	-----	------	------

※1 「県民サービス等の事業費」欄の()内の金額は、国の経済対策等による基金事業による特殊要素を控除した金額

※2 財源対策としての災害復興・地域再生基金や財政調整基金等の取崩額については、歳入に含まれていません。

○ 平成28年度の収支差▲260億円については、当初予算の段階では財政調整基金からの繰入れなどにより対応していますが、今後、執行段階での経費節減やさらなる歳入確保を図り、その縮減に努めてまいります。